

米国 08年3Qの実質個人消費は91年4Q以来の減少に(08年8月個人消費・所得)

発表日:2008年10月1日(水)

～エネルギー・食品価格上昇の影響～

第一生命経済研究所 経済調査部

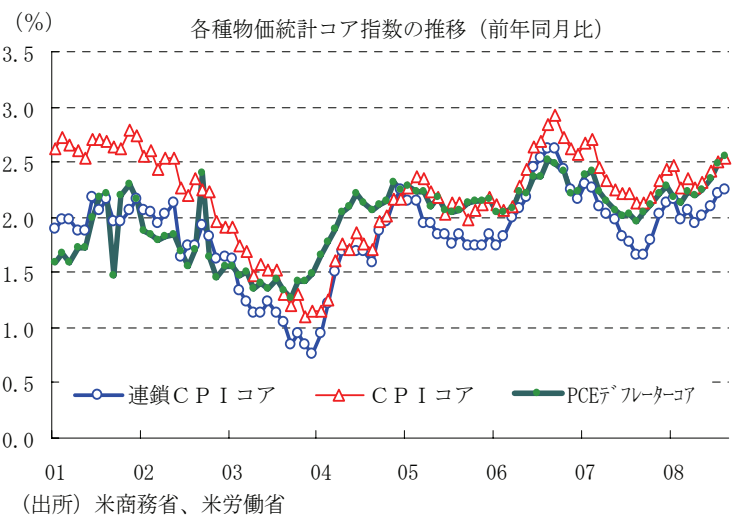
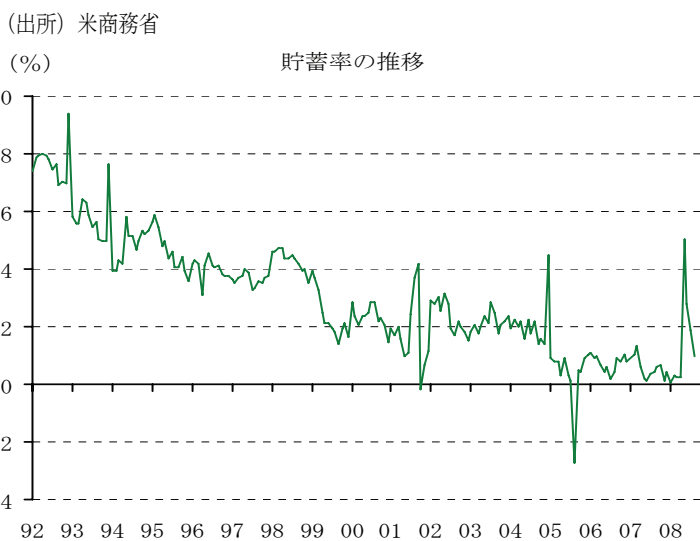
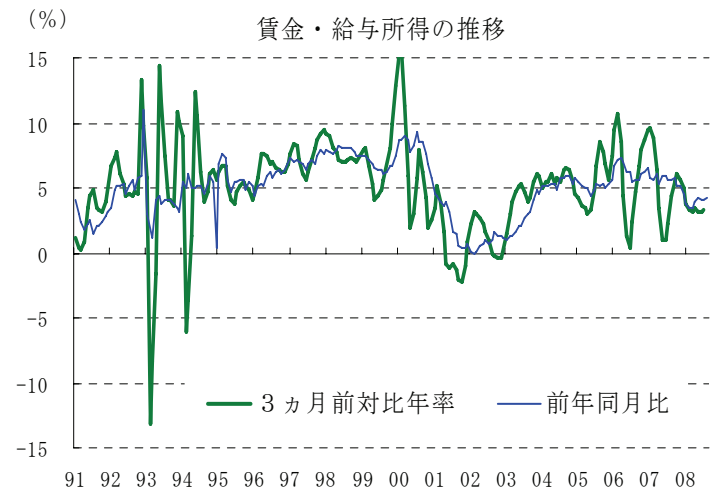
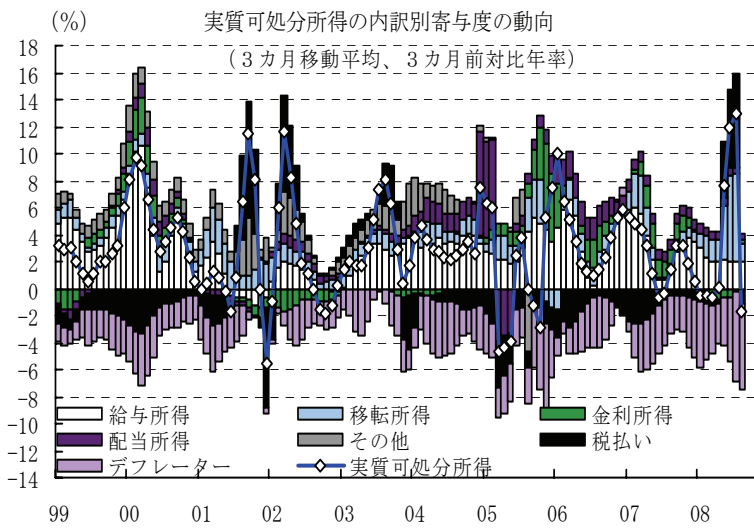
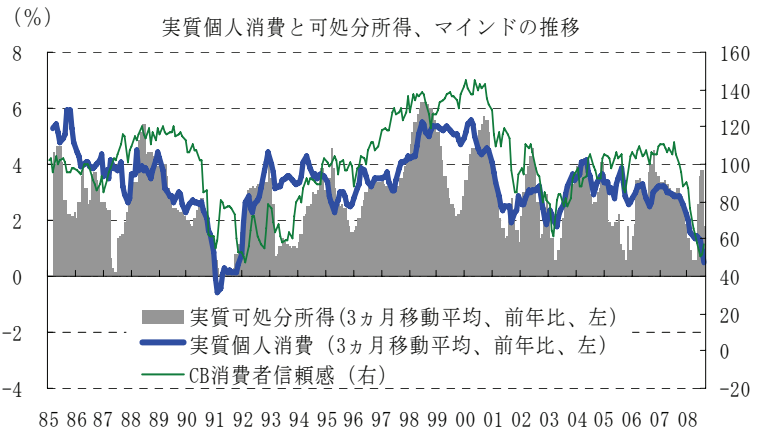
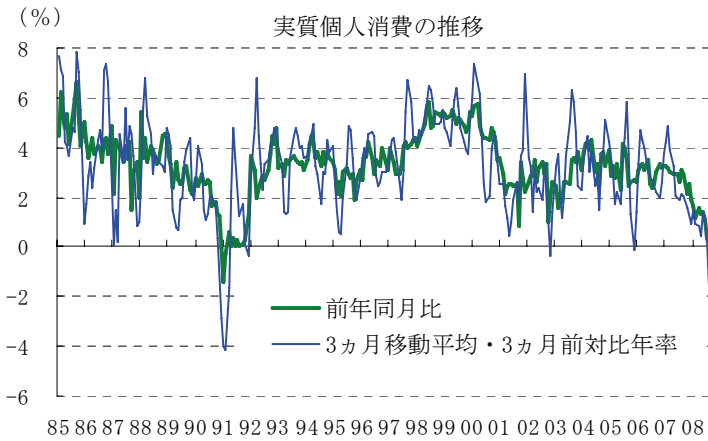
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

- 8月の実質個人消費はエネルギー・食品価格などインフレの落ち着きによって前月比0.0%（前月同▲0.5%）と横ばいとなった。サービス消費が前月比▲0.1%と減少した一方で、衣料品など非耐久財消費の減少ペースが減速したうえ、自動車の増加した耐久財消費が拡大した。ただし、4、5、6、7月合計で0.4%と大幅に下方修正されたため7～9月期の実質個人消費は前期比年率▲2%と91年10～12月期以来のマイナスの伸びになると予想される。
- エネルギー・食品価格の上昇によって3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で実質個人消費は▲1.5%（前月+0.3%）とマイナスに転じた。
- 8月の実質可処分所得は前月比で▲0.9%（前月▲1.5%）と減税の反動により減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲1.7%（前月+13.0%）と減税効果の剥落により失速した。ただし、所得の基調を決める給与所得は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+3.3%（前月同+3.2%）と上昇を続け、エネルギー・食品価格の上昇、住宅資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の悪影響を緩和している。
- 9月の消費動向では、消費者マインド調査でCB消費者信頼感指数が59.8（8月58.5）、ミシガン大消費者センチメントが70.3（8月63.0）、週次の消費者信頼感指数（ABC/ワシントン紙）は▲42.5（8月▲49.0）と小幅改善したものの低い水準にとどまっており、マインドは悪化したままである。背景としては、エネルギー価格の上昇、金融市場の混乱による景気・雇用の現状、先行きに対する悲観的な見方の強まりが挙げられよう。実際、9月第1～4週平均のチェーンストア小売売上高（週間ベース）は8月対比▲1.3%（8月前月比0.0%）と、減税効果の剥落、悪天候、消費者マインドの低迷によって減少している。9月にエネルギー価格の下落幅が拡大すると予想されることから、9月の実質個人消費は前月比で横ばいになると予想される。
- 物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが8月に前月比+0.244%と鈍化したが、前年同月比では+2.558%と加速しFedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～+2.0%）の上限を上回っている。
- 今後のインフレ動向に関しては、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%程度の伸びが続くとみられ、前年比では+2%台半ばで推移すると見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)			実質 (Chained(1996)dollars)			貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	可処分所得	個人消費		
08/03	+0.4	+0.4	+0.6	+0.1	+0.3	+0.2	
08/04	+0.3	+0.4	+0.3	+0.2	+0.1	+0.2	
08/05	+1.9	+5.7	+0.7	+5.3	+0.2	+5.0	
08/06	+0.1	▲1.8	+0.5	▲2.5	▲0.2	+2.8	
08/07	▲0.6	▲0.8	+0.1	▲1.5	▲0.5	+1.9	
08/08	+0.5	▲0.9	+0.0	▲0.9	+0.0	+1.0	



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。